

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月8日
【四半期会計期間】	第151期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀川 聡
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門副部門長兼理財部長 中村 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第150期 第1四半期 連結累計期間	第151期 第1四半期 連結累計期間	第150期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	10,047	10,114	41,401
経常利益 (百万円)	350	46	898
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	200	40	725
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	11	682
純資産額 (百万円)	25,263	25,574	25,690
総資産額 (百万円)	45,429	47,460	47,309
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.51	15.41	276.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	53.6	54.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策による厳しい制限が緩和される中、まん延防止等重点措置の全国解除を機に社会経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られました。

その一方で、昨年から止まらない原材料価格の上昇、また資源高や円安の進行を背景としたエネルギーコストの上昇に加え、ウクライナ情勢の悪化、上海ロックダウンなどの影響が国内外の企業業績に強く及びました。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大、また、あらゆる経費削減に努めましたが、原材料価格高騰の影響を大きく受けたこと等から、大変厳しい状況で推移いたしました。

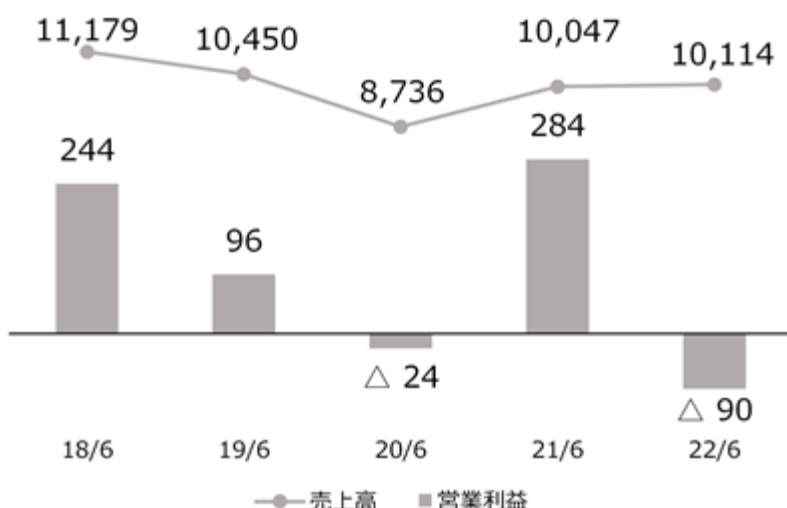
この結果、下記の表に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が101億1千4百万円で前年同四半期比6千7百万円の増収（0.7%増）、営業損失は9千万円で前年同四半期比3億7千4百万円の減益（前年同四半期は2億8千4百万円の営業利益）、経常利益は4千6百万円で前年同四半期比3億3百万円の減益（86.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千万円で前年同四半期比1億6千万円の減益（79.9%減）となりました。

第2四半期以降も景気は小幅ながら回復基調を維持する見込みですが、目下では新型コロナウイルス感染症の感染第7波等により景気の下振れリスクが懸念されるため、今後も市況を注視しながら対応してまいります。

（単位：百万円）

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	10,047	10,114	67	0.7%
営業利益又は営業損失（ ）	284	90	374	-
経常利益	350	46	303	86.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	40	160	79.9%

「売上高・営業利益の第1四半期業績推移」 (百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当第1四半期の売上高とセグメント利益又は損失()の構成は以下のとおりであります。

また、当第1四半期連結会計期間より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前第1四半期連結累計期間における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

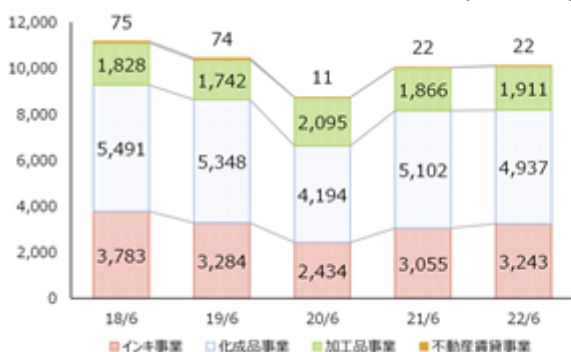
なお、セグメント利益又は損失()につきましては、2期比較となっております。

詳細につきましては、「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」をご参照ください。

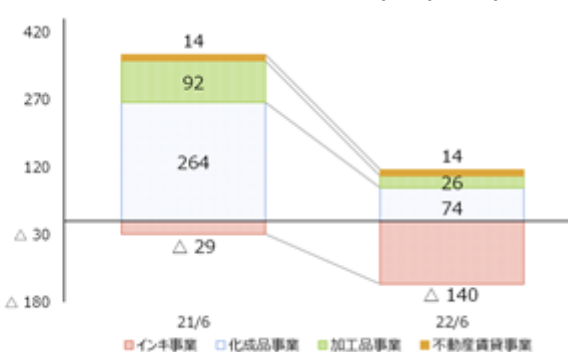
第1四半期業績推移

セグメント売上高

(百万円)



セグメント利益又は損失() (百万円)



(インキ事業)

オフセットインキおよび印刷用材料は、経済活動の正常化に伴い、新聞折込チラシ、旅行関連、イベント企画等の印刷物需要が一定程度回復したことに加え、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし利益については、さまざまな合理化や経費削減によりその拡大に努めましたが、原材料価格の上昇に対応した価格改定の遅れにより採算性が低下したため、前年同四半期に比べ減少となりました。

グラビアインキは、行動制限のない大型連休で人流が大きく回復し、贈答用・土産物分野の需要が一定程度回復したことに加え、機能性インキの販売伸長が数字を底上げしたこと等から、前年同四半期に比べ数量および売上高は増加いたしました。しかし、原材料価格高騰の影響が大きく及んだため、前年同四半期に比べ利益は減少となりました。

インクジェットインクは、主に北米やEU向けとなる受託インクにつきましては、顧客が市況見合いで発注量の調整を行ったこと等から、前年同四半期に比べ数量、売上高および利益は共に低調な推移となりました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く市場環境については、短期的には経済活動の正常化に伴った緩やかな需要回復を見込んでおりますが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の状況によっては経済活動の再停滞が懸念されるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。また、原材料高騰に対応した価格転嫁の進捗状況が当社グループの業績に大きな影響を及ぼしていること認識しているため、引き続き製品価格の改定を進めてまいります。

なお、中長期ではオフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装需要の堅調な推移、インクジェットインクの産業用途の市場拡大を見込んでおりますが、各製品の市場環境が異なることから、ポートフォリオの再構築を進めることで収益力の向上を目指してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	3,055	3,243	187	6.1%
セグメント損失()	29	140	110	-

(化成品事業)

主力の自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、半導体を主とする部品不足のため減産調整を余儀なくされている国内自動車生産の影響を受けており、前年同四半期に比べ数量および売上高は共に大幅な減少となりました。

フィルム・容器用マスターバッチは、脱プラスチックに代表される環境対応の加速化により構造的な市場縮小に直面しておりますが、経済活動の正常化に伴い需要が一定程度の回復を見せたことに加え、周辺領域開発を軸とした重要顧客への販売活動に努めたこと、また環境対応製品の拡販を進めた結果、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、主力の自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは車載半導体不足による自動車生産への影響が2022年一杯は続く見通しのため、厳しい状況が継続するものと思われまます。

フィルム・容器用マスターバッチにつきましては、経済活動の正常化で緩やかな需要増を見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化の流れによる需要減を見込んでおります。しかしながら、時流である環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの着色剤等の環境対応製品の開発・拡販を進めるとともに、リサイクル材の活用や、サーキュラーエコノミーへの参画等を推進してまいります。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	5,102	4,937	164	3.2%
セグメント利益	264	74	189	71.9%

(加工品事業)

ネトロン®(注)は、工材の水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物向け包材も既存領域での底堅い需要に支えられた結果、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。原材料価格高騰の影響が大きく及んだことから、利益は前年同四半期に比べ減少となりました。

一軸延伸フィルムは、経済活動の正常化に伴い包材需要が改善したことに加え、工業用途の輸出案件の受注で売上が伸長したことから、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。利益は、生産性向上に向けた取り組みを進めてきましたが、原材料価格高騰に対応した価格転嫁が一部製品で遅れたこと、また販売構成差の影響等もあったことから、前年同四半期に比べ利益は減少いたしました。

土木資材は、昨年来の災害需要が一服したなかで受注確保に努めましたが、前年同四半期に比べ売上高および利益は共に減少いたしました。

農業資材は、高機能製品による顧客開発を進める一方、価格改定前の駆け込み需要により一部製品の受注が伸長したため、前年同四半期に比べ売上高は増加いたしました。原材料価格高騰と一時的な要因を含む販管費の増加により利益は減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比べ増収減益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®では水処理用途の市場の伸長、土木資材では年内の需要回復、一軸延伸フィルムは新規用途開発による需要増、農業資材では国内耕作面積の減少による需要減をそれぞれ見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理用途の伸長、土木資材は国が進める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要拡大等が期待できることから、生産能力の増強や新製品開発・拡販等を押し進めてまいります。また、包装資材や農業資材におきましては、環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注)ネトロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,866	1,911	44	2.4%
セグメント利益	92	26	65	71.5%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、2020年8月に建設した賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が順調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期並みとなりました。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	22	22	0	1.1%
セグメント利益	14	14	0	1.6%

当社グループでは、新たに策定した3カ年の中期経営計画「TOKYOink 2024」の取り組みを本年4月より開始しましたが、原材料の高騰やエネルギーコストの増加が影響し、予想以上に厳しい船出となりました。このような状況を打破するためにも、「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」に向けた取り組みを加速させ、中長期的な企業価値向上のため、より一層努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

区 分	2022年 3 月期	2023年 3 月期 第 1 四半期	増減額	増減率
資産	47,309	47,460	151	0.3%
負債	21,619	21,886	267	1.2%
純資産	25,690	25,574	116	0.5%

当第1四半期連結会計期間末の総資産は474億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加3億1千2百万円、受取手形の増加1千3百万円、電子記録債権の増加1億3千9百万円、売掛金の減少5億4千7百万円、棚卸資産の増加5億2千4百万円、有形固定資産の減少1億2千1百万円および投資有価証券の時価下落等に伴う減少2億9千5百万円等によるものです。

負債合計は218億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1億4千8百万円、短期借入金の増加8億3千万円、未払法人税等の減少9千8百万円、賞与引当金の減少3億1千4百万円および長期借入金の減少2億9千7百万円等によるものです。

純資産の部は255億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少6千4百万円およびその他の包括利益累計額の減少4千9百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,400,000
計	7,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,725,758	2,725,758	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,725,758	2,725,758	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	2,725,758	-	3,246	-	2,511

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,604,500	26,045	-
単元未満株式	普通株式 18,058	-	-
発行済株式総数	2,725,758	-	-
総株主の議決権	-	26,045	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	103,200	-	103,200	3.79
計	-	103,200	-	103,200	3.79

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,936
受取手形	1,667	1,680
電子記録債権	3,658	3,798
売掛金	9,441	8,894
商品及び製品	4,440	4,719
仕掛品	1,808	1,945
原材料及び貯蔵品	2,526	2,635
その他	357	378
貸倒引当金	9	26
流動資産合計	27,516	27,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,492	6,401
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	2,988
工具、器具及び備品(純額)	435	423
土地	3,622	3,630
リース資産(純額)	180	174
建設仮勘定	286	320
有形固定資産合計	14,060	13,938
無形固定資産		
その他	580	572
無形固定資産合計	580	572
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	3,769
繰延税金資産	22	17
退職給付に係る資産	574	656
その他	539	591
貸倒引当金	48	47
投資その他の資産合計	5,153	4,987
固定資産合計	19,793	19,498
資産合計	47,309	47,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	9,199
短期借入金	3,620	4,450
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,459
リース債務	82	80
未払法人税等	132	34
賞与引当金	454	140
未払消費税等	106	116
未払費用	862	936
その他	462	557
流動負債合計	16,322	16,974
固定負債		
長期借入金	3,824	3,526
リース債務	118	114
繰延税金負債	865	780
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	80
その他	183	185
固定負債合計	5,296	4,912
負債合計	21,619	21,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	19,129
自己株式	262	262
株主資本合計	24,703	24,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	301
為替換算調整勘定	50	195
退職給付に係る調整累計額	307	292
その他の包括利益累計額合計	839	789
非支配株主持分	147	146
純資産合計	25,690	25,574
負債純資産合計	47,309	47,460

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,047	10,114
売上原価	8,274	8,772
売上総利益	1,773	1,342
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	411	370
賞与	94	78
福利厚生費	99	89
減価償却費	77	77
賞与引当金繰入額	48	57
退職給付費用	11	7
通信交通費	40	44
荷造及び発送費	293	294
その他	411	412
販売費及び一般管理費合計	1,489	1,432
営業利益又は営業損失()	284	90
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	59	68
出資分配益	21	39
為替差益	-	28
その他	19	24
営業外収益合計	100	161
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	12	-
雑損失	3	8
その他	8	6
営業外費用合計	33	23
経常利益	350	46
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	50
その他	0	-
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
支払補償金	-	21
特別損失合計	14	29
税金等調整前四半期純利益	336	67
法人税、住民税及び事業税	52	25
法人税等調整額	79	4
法人税等合計	131	29
四半期純利益	204	37
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	200	40

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	204	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	179
為替換算調整勘定	107	145
退職給付に係る調整額	10	14
その他の包括利益合計	54	49
四半期包括利益	150	11
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145	9
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは、生活に密接に関連した製品を多岐に渡り展開しているため、当社グループの業績は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載しました会計上の見積りの前提となる仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	360百万円	372百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	104	40	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	104	40	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,055	5,102	1,866	22	10,047	10,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23	-	-	23	23
計	3,055	5,125	1,866	22	10,071	10,071
セグメント利益又は損失()	29	264	92	14	341	341

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	341
全社費用(注)	54
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,243	4,937	1,911	22	10,114	10,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	16	-	-	16	16
計	3,244	4,954	1,911	22	10,131	10,131
セグメント利益又は損失（ ）	140	74	26	14	25	25

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	25
全社費用（注）	65
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	90

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項
（測定方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	1,880	-	-	-	1,880	1,880
インキその他	1,175	-	-	-	1,175	1,175
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	4,943	-	-	4,943	4,943
化成品その他	-	159	-	-	159	159
ネトロン	-	-	405	-	405	405
土木資材および農業資材	-	-	840	-	840	840
加工品その他	-	-	621	-	621	621
顧客との契約から生じる収益	3,055	5,102	1,866	-	10,025	10,025
その他の収益	-	-	-	22	22	22
外部顧客への売上高	3,055	5,102	1,866	22	10,047	10,047

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
オフセットインキ	2,072	-	-	-	2,072	2,072
インキその他	1,171	-	-	-	1,171	1,171
マスターバッチおよび樹脂コンパウンド	-	4,780	-	-	4,780	4,780
化成品その他	-	157	-	-	157	157
ネトロン	-	-	465	-	465	465
土木資材および農業資材	-	-	861	-	861	861
加工品その他	-	-	585	-	585	585
顧客との契約から生じる収益	3,243	4,937	1,911	-	10,092	10,092
その他の収益	-	-	-	22	22	22
外部顧客への売上高	3,243	4,937	1,911	22	10,114	10,114

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	76円51銭	15円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	200	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	200	40
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,622

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。